

〈2025 年 1 月～2 月実施〉

生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」 試 験 問 題【フォームC】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 株式会社の設立

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株式会社の「募集設立」とは、発起人は株式を引き受けずに、設立時発行株式の全部について引き受ける者（株式引受人）を募集して会社を設立する方法である。

イ. 会社法では、会社を登記するにあたり、同一商号、同一住所の会社でも、登記できるとしている。

ウ. 株式会社は、その本店（本社）所在地において設立登記をすることにより、会社の設立手続きが完了し、会社の成立となる。

エ. 種類株式は優先株式ともよばれるが、会社法では株式としての権利内容は普通株式と変わらない。

〔 ２ 〕 株式会社の役員とその権限

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 取締役会設置会社においても、代表取締役は、原則として株主総会で選定・解職される。

イ. 代表取締役は社長1人であるとは限らず、会長や専務等も代表取締役になる場合がある。

ウ. 取締役会設置会社においては、代表取締役でない取締役は、会社を代表する資格はない。また、取締役会において業務執行取締役を選定することはできない。

エ. 社外取締役とは、取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役等と直接の利害関係のある有識者や経営者等から選任される取締役である。

〔 3 〕 法人の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を経営者に分配することを目的とする社団または財団である。

イ. 合資会社は、「無限責任社員」のみで構成された会社である。

ウ. 合名会社は、「無限責任社員」と「有限責任社員」とで構成された会社である。

エ. 合同会社は、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社でありながら、「有限責任社員」のみで構成される。

〔 4 〕 簿記の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

イ. 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

ウ. 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

エ. 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

〔 5 〕 会社の整理

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「会社の譲渡」で、既契約の被保険者が退職等する場合、事業保険等は解約となるのが一般的である。なお、解約返戻金を契約者である会社が受け取り、役員退職慰労金として被保険者に支払うこともある。

イ. 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、まず金融機関以外の債権者に資産が分配され、その後に金融機関の担保債務に充当される。

ウ. 「民事再生法の手続き」により会社を再建する場合、再生手続き開始後は、現経営者が引き続き経営にあたることはできない。

エ. 「法的な会社再建」の場合、事業保険等の既契約は継続されるのが一般的であり、保険金は会社が受け取り、債務の返済等の清算にあてられる。

〔 6 〕 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料全額の損金算入の経理処理が認められる。

イ. 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、すでに準備している他の制度からの予定支給額にかかわらず、従業員の退職金規程における予定退職金額とする。

ウ. 保険期間については、公平な条件とするため、5年や10年などの保険期間で「年」満期とし、定年にかかわらず全員一律が望ましい。

エ. 企業が、従業員を被保険者として保険契約を締結する場合、加入に際しては従業員の同意（または不同意）を書面でとる必要がある。

〔 7 〕 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者は、団体の所属員等の全部または年齢、勤続年数等、団体の所属員等に共通の客観的基準によって分類された集団の全部の者とし、疾病その他の事由により正常に勤務または就業していない者を被保険者から除くことはできない。

イ. 被保険者同意の確認方法のうち、被保険者となることに同意した者全員の記名、捺印のある名簿を提出してもらう方法を、「通知文書方式」という。

ウ. 実務上は、個々の被保険者については診査を行わず、被保険者となる者全員について保険契約者による告知を求めている。

エ. 死亡保険金の受取方法は一時金に限られており、保険金の全額または一部を年金で受け取ることはできない。

〔 8 〕 医療保障保険（団体型）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保障保険（団体型）は、公的医療保険制度を補完する商品として発売され、主契約の被保険者は団体の所属員で、公的医療保険制度に加入していることが必要である。

イ. 医療保障保険（団体型）に家族特約を付加することにより、被保険者の範囲に配偶者・子および直系尊属を含めることができる。

ウ. 医療保障保険（団体型）の給付内容は、治療給付金、入院給付金、介護給付金および死亡保険金の4給付の組合せで、統合給付型となっている。

エ. 医療保障保険（団体型）の保険料率は各給付ごとに、男女別に10歳ごとの年齢群団別で、かつ被保険者の人数規模に応じた料率体系となっている。

〔 9 〕 財形貯蓄制度に利用される保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度に利用される保険（勤労者財産形成貯蓄積立保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形年金積立保険）は、貯蓄保険のひとつで「個人保険」であり、財形貯蓄専用の保険である。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険では、積立期間中および据置期間中の予定利率は、一般的な個人保険商品と同様、変更されることはない。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、一般生命保険料控除の対象になる。

エ. 財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、雑所得として所得税の課税対象となる。

〔 10 〕 退職金・年金の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 日本の年金制度は、公的年金、企業年金、個人年金等に分けられる。公的年金には、18歳以上の全国民が加入する国民年金と、民間企業の従業員や公務員等が対象の厚生年金保険がある。

イ. 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。退職金支払いのための資産（年金資産）とみなされるものは、必ずしも法的に企業と分離されている必要はない。

ウ. 企業年金制度は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を中心として構成される。厚生年金基金は代行返上を行って、確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）へ移行することは認められていない。

エ. 確定拠出年金から厚生年金基金や確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）への移行はできない。

〔 11 〕 確定拠出年金のポータビリティ

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業型の加入者が、離職や退職により資格喪失した日において勤続3年以上の場合、年金資産（個人別管理資産額）の全額を転職先の企業型または個人型へ移換することができる。

イ. 企業型の加入者が、離職や退職により資格喪失した日の翌日から3カ月以内に年金資産の移換の申し出を行わないときには、加入者の年金資産は国民年金基金連合会に自動的に移換される。

ウ. 確定拠出年金（個人型）に加入している従業員が確定拠出年金（企業型）のない企業に転職した場合、加入者の年金資産は企業年金連合会に移換される。

エ. 確定拠出年金の年金資産（個人別管理資産額）は移換時に課税される。

〔 12 〕 キャッシュバランスプラン

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. キャッシュバランスプランは、確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、ハイブリッド型年金、混合型年金ともよばれる。

イ. キャッシュバランスプランでは、年金数理計算により算定した掛金を企業が一括運用するが、加入者個人は運用責任を負う。

ウ. キャッシュバランスプランの給付については、指標利率分を企業が保証し、指標に応じて変動することはない。

エ. キャッシュバランスプランでは、加入者（従業員）が管理する個人口座がある。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 一般社団法人と一般財団法人

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の分配を目的としない社団および財団は、事業に制限がなく、登記のみによって法人格を取得できる。

イ. 公益社団法人・公益財団法人の場合であっても、公益目的事業に該当する収益事業については課税される。

ウ. 非営利型の一般社団法人・一般財団法人は収益事業について課税される。

エ. 「一般社団・財団法人法」の施行に伴い「中間法人法」は廃止され、中間法人は一般社団法人に移行したが、特定非営利活動法人（NPO法人）は存続している。

〔 14 〕 大会社における新たな会社の機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された3人以上の監査役から構成され、その過半数は社外監査役でなければならない。

イ. 監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行うとともに、業務執行者を含む取締役の人事に関して株主総会における意見陳述権を有する。

ウ. 指名委員会等設置会社の各委員会は、取締役3人以上により構成され、執行役を兼務する取締役は監査委員会には入れない。

エ. 指名委員会等設置会社の監査委員会は取締役・執行役・会計参与の職務執行の監査を行い、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任に関する議案の内容の決定を行う。

〔 15 〕 支配関係による親会社・子会社の分類等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「子会社」と定めている。

イ. 会社法により、子会社は、原則として、「親会社」の株式を取得してはならず、相当の時期にその有する親会社株式を処分しなければならない。

ウ. 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の「子会社」は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

エ. 金融商品取引法の「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、議決権の過半数を所有しているかどうかが基準となる。

〔 16 〕 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば、個人事業でも法人でも受けられる。

イ. 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

ウ. 日本政策金融公庫は、2008 年（平成 20 年）10 月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

エ. 商工組合中央金庫は、預金の受入れ、国際為替、手形を通じた短期金融等、「幅広い総合金融サービス」を行っている。

〔 17 〕 民間金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、主に中小企業を対象とするものとして、「信用金庫」「信用組合」がある。

イ. 銀行が株式会社組織をとり、営利を目的として設立されているのに対し、信用金庫と信用組合はともに非営利の協同組織の金融機関である。

ウ. 信用金庫は、信用金庫法に基づき、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するために設立される。

エ. 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の 50%以内に制限されている。

〔 18 〕 自社株対策の重要性

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者が死亡した際に相続財産となるのは、土地や建物等の個人財産と、経営者の持分に応じた自社株の合計である。これらの評価額の合計が相続税の課税対象となる。

イ. 経営者の保有する自社株は、会社の経営上、後継者に相続させることが望ましいため、自社株以外の財産が少ない場合、他の相続人との間で遺産分割におけるトラブルは懸念されない。

ウ. 自社株の評価方式として、一般に、小会社の評価に使われる純資産価額方式より大会社の評価に使われる類似業種比準価額方式の方が評価額が低いといえる。

エ. 自社株の評価が高いときなどは、相続財産も大きくなるので、相続税納税の問題が生じる可能性がある。

〔 19 〕 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担する保険料は、損金算入できる。ただし、特約保険料は損金算入することはできない。

イ. 従業員・役員が受け取った高度障害保険金は、全額非課税扱いとなる。

ウ. 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入する。

エ. 企業に、保険金の減額部分に対応する保険料が返還された場合は、雑収入（益金）として計上する。

〔 20 〕 団体定期保険（任意加入制）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

イ. 退職者等、配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数には含めない。

ウ. 加入者数（被保険者数）は、最低被保険者数にかかわらず、加入有資格者の一定の加入率を下回らない人数以上であることが必要である。この加入率を「基準加入率B」と称し、45%となっている。

エ. 生命保険会社は疾病その他の事由によって正常に勤務または就業していない者を被保険者としないことができる。

〔 21 〕 団体就業不能保障保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体就業不能保障保険は、被保険者が所定の条件の「就業不能状態」に該当したときに就業不能保険金が、また、保険期間内に被保険者が死亡したときに死亡保険金が支払われる商品である。

イ. 団体就業不能保障保険の「就業不能状態」とは、傷害または疾病により、病院もしくは診療所への治療を目的とした入院または医師の指示による自宅療養をしており、かつ、協定書記載業務に全く従事できない状態をいう。

ウ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、保険契約者（法人）が払い込む保険料は、損金算入が認められない。

エ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、被保険者（本人）が生命保険会社から直接受け取る就業不能保険金は、全額非課税扱いが認められる。

〔 22 〕 団体信用生命保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体信用生命保険は、債務完済前に債務者等（被保険者）が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する金額を債権者（保険金受取人）である信用供与機関等に保険金として支払う仕組みである。

イ. 各被保険者の保険期間は、被保険者の債務償還期間（据置期間を含む）を限度として保険契約者との協議により、各生命保険会社の取扱基準により定める。

ウ. 被保険者となる者については、保険加入時に健康状態について告知を求め、諾否を決定する。ただし、生命保険会社が必要と認めた場合は、被保険者となる者について診査を行うか、または健康状態に関する書類の提出を求めることがある。

エ. 被保険者（債務者）の死亡により金融機関等が受け取る死亡保険金は借入金の返済にあてられるので、被保険者の遺族にとっては「みなし相続財産」となり、相続税の課税対象となる。

〔 23 〕 確定拠出年金の運用対象商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。具体的には、個別株式、個別社債、動産、不動産、商品先物についても組入れができる。

イ. 利率保証型積立生命保険とは、あらかじめ定めた一定期間、一定の利率を保証する商品で、保証（予定）利率は金利情勢に応じて毎月設定され、当月中に払い込まれた掛金に適用される。

ウ. 利率保証型積立生命保険は、一般に、他の運用商品への預替え（スイッチング）等で、設定された運用期間の満期前に解約した場合、その時点の市場金利等の水準によっては、解約控除が課せられることがある。

エ. 特別勘定団体年金保険（変額年金保険）とは、払い込まれた保険料を株式・投資信託等に投資し、運用実績に応じて積立金の変動する商品である。

〔 24 〕 国民年金基金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第1号被保険者等を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

イ. 国民年金基金は、住所地や業種を問わず加入できる「全国国民年金基金」と3つの職種別に設立された「職能型国民年金基金」の2種類があり、加入者は、そのいずれか1つに加入することができる。

ウ. 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額 100,000 円が上限である。

エ. 会社員になったときなど国民年金の第1号被保険者でなくなった者、職能型加入者で該当する事業または業務に従事しなくなった者等は、国民年金基金の加入資格を喪失する。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【財務諸表分析の基礎知識】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

財務諸表には、会社法で作成が義務付けられている代表的なものとして「【25】」「損益計算書」「【26】等変動計算書」がある。

企業のある一定時点（通常は企業の事業年度の期末）での財政状態を示すものが【25】である。【25】は、「B／S（ビーエス）」と略される。

企業が一定の期間（通常1年間）にどれだけの収益をあげ、どれだけの費用があり、結果としてどれだけの利益を得ることができたかという企業の【27】を示すものが損益計算書である。損益計算書は、「P／L（ピーエル）」と略される。

会社法の施行に伴い剰余金の【28】がいつでもできることになったため、【25】と損益計算書だけでは【26】の変動を表示することができなくなった。そこで会社法ではすべての株式会社について【25】、損益計算書に加えて【26】等変動計算書の作成を義務付けることになった。

会社法上の計算書類ではないが、金融商品取引法が適用される会社については、現金および現金同等物の増加・減少の金額やプロセスを明らかにする【29】の作成が義務付けられている。

語群

ア. 株主資本

イ. 精算表

ウ. ディスクロージャー誌

エ. キャッシュフロー計算書

オ. 貸借対照表

カ. 開示

キ. 定款

ク. 配当

ケ. 経営成績

コ. 経営計画

【経営者を取り巻くリスクと対策】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

経営者に万一の事態が発生した場合、会社の存続自体も危ぶまれることになりかねない。会社を守り、円滑に次世代に事業を引き継ぐためには、まず、経営者にとっての「リスクの把握」を行い、その対策を速やかに実行することが必要である。

（１）事業保障対策

経営者が死亡した場合、経営者がこれまでに培ってきた「金融機関等の取引（借入、融資等）」「【 30 】との信頼関係」および「従業員への責任」等が、一気に失われることにもなりかねない。こうした不安から会社を守り、事業を存続・発展させていくためには、生命保険を活用した「事業保障資金」の確保は不可欠といえる。

（２）経営者の死亡退職金・弔慰金

経営者はさまざまなリスクを抱えているにもかかわらず、【 31 】や社会保険等の社会保障制度、および企業保障制度については、従業員に比べて非常に薄いのが現状である。

（３）経営者の勇退時退職慰労金

経営者・役員の退職慰労金は、その法的位置付けが従業員の場合と比較すると格段に弱いのが現状である。従業員の場合の退職金は、一般に【 32 】として守られているのに対し、経営者・役員の退職金は、当然受け取るべき権利とはなっていない。

（４）従業員の福利厚生・退職金準備

従業員の「福利厚生規程」等に基づく傷病等の「給付金・見舞金」および

「死亡退職金・弔慰金」等により、遺族の生活の安定に対する準備を行うことや、老後生活の安定のために「退職一時金・退職年金」の支給に対する準備を会社が行うことは、【 33 】において不可欠であり、経営者の責任といえる。

（５）事業承継・相続対策

経営者の保有資産の大半は、自社株と【 34 】である。後継者の育成とともにこれらの財産を次世代に引き継ぐための事前対策が重要になる。

語群

ア. 証券会社

イ. 取引先

ウ. 不動産

エ. 業績管理

オ. 法的権利

カ. 従業員満足（ES:Employee Satisfaction）

キ. 労災保険

ク. 金庫株

ケ. 自動車保険

コ. 職務権限

【確定給付企業年金】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定給付企業年金制度には、基金型企業年金（企業年金基金）と、規約型企業年金の2つがある。基金型企業年金は、企業年金基金の設立につき【 35 】の認可を受ける必要があり、規約型企業年金は、その規約について【 35 】の承認を得る必要がある。

（１）掛金の拠出

基金または事業主は、【 36 】以上、定期的に掛金を拠出しなければならない。なお、年金規約の定めにより、加入者が掛金を負担することができる。

（２）給付

基金型企業年金（企業年金基金）の場合は企業年金基金が、規約型企業年金の場合は、【 37 】が給付の裁定（年金規約に基づき給付の可否や給付額等を決定する）を行い、その請求をした者に給付を行う。給付には、老齢給付金、脱退一時金、遺族給付金、障害給付金の4つの形態がある。

（３）財政決算と積立義務

基金または事業主は、将来にわたって約束した給付ができるように、年金資産の積立てを行わなければならない（積立義務）。そのため、毎年、事業年度末決算時に「継続基準」「非継続基準」による【 38 】を実施しなければならない。

（４）積立金の運用

基金または事業主は、積立金の運用を安全かつ効率的に行うために、所定の場合を除き、運用の目的等を記載した基本方針を作成し、その基本方

針に沿って運用しなければならない。また、積立金の管理および運用について、次のいずれかの契約締結が必要になる。

- ①生命保険会社との生命保険契約
- ②信託銀行等との信託契約
- ③【 39 】との生命共済契約

語群

ア. 事業主

イ. 積立金監査

ウ. 厚生労働大臣

エ. 金融庁長官

オ. 農業協同組合連合会

カ. 労働組合

キ. 財政検証

ク. 年に1回

ケ. 運営管理機関

コ. 月に1回

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 株主の権利・義務

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社における出資義務は、会社の設立前または株式発行の効力発生前に全部が履行されなければならないため、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

正

誤

〔 41 〕 株式会社の機関

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社の機関は、「株主グループ」「営業グループ」「監視グループ」の大きく3つに分けられる。株主総会が「株主グループ」であり、取締役は「営業グループ」、監査役は「監視グループ」となる。

正

誤

〔 42 〕 譲渡制限会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「譲渡制限会社」とは、定款の定めにより、すべての株式の譲渡に制限がある会社で、一般には「非公開会社」ともよばれる。

正

誤

〔 43 〕 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大会社は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が5億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であること、の2つの要件のいずれかに該当する会社である。

正

誤

〔 44 〕 経営者保険の提案

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

経営者保険の提案における「保険期間」としては、経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期や会社の借入金の借入期間を考慮する必要はない。

正

誤

〔 45 〕 総合福祉団体定期保険における被保険団体の要件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険加入を主たる目的として設立された団体は、総合福祉団体定期保険の被保険団体にはなれない。

正

誤

〔 46 〕 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、実際の募集が完了しなければ加入申込者は判明せず、しかも募集する際には何らかの保険料の表示が必要である。そこで、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いるが、配当金で精算を行う。

正

誤

〔 47 〕 団体信用生命保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体信用生命保険の保険料の全部または一部を被保険者が負担する場合には、被保険者が負担する保険料は、生命保険料控除の対象となる。

正

誤

〔 48 〕 確定給付企業年金および確定拠出年金の課税関係

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定給付企業年金や確定拠出年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象とはならない。

正

誤

〔 49 〕 特定退職金共済制度（特退共）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「特退共」は、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度との重複加入は可能である。

正

誤

